

業種別労働災害発生状況（休業4日以上）【新型コロナ関係含む】

千葉労働局

業 種		令和4年・5年の災害 【確定値】				令和5年・6年の災害(同期比) 【令和6年8月末集計】			
		4年	5年	対前年 増減	増減率 %	5年	6年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	327	326	-1	-0.3%	183	199	16	8.7%
	繊維・繊維製品製造業	6	9	3	50.0%	7	2	-5	-71.4%
	木材・木製品・家具製造業	27	24	-3	-11.1%	13	17	4	30.8%
	紙製造・印刷製本業	33	26	-7	-21.2%	17	25	8	47.1%
	化 学 工 業	82	89	7	8.5%	53	40	-13	-24.5%
	窯業・土石製品製造業	50	43	-7	-14.0%	22	29	7	31.8%
	鉄鋼・非鉄金属製造業	99	23	-76	-76.8%	10	15	5	50.0%
	金 属 製 品 製 造 業	209	220	11	5.3%	110	101	-9	-8.2%
	一般機械器具製造業	40	44	4	10.0%	26	29	3	11.5%
	電気機械器具製造業	25	17	-8	-32.0%	7	9	2	28.6%
	輸送用機械器具製造業	30	20	-10	-33.3%	10	16	6	60.0%
	電気・ガス・水道業	8	7	-1	-12.5%	1	8	7	700.0%
	そ の 他 の 製 造 業	117	116	-1	-0.9%	65	68	3	4.6%
	小 計	1,053	964	-89	-8.5%	524	558	34	6.5%
鋁 業		5	2	-3	-60.0%	2	0	-2	-100.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	138	148	10	7.2%	76	67	-9	-11.8%
	建 築 工 事 業	366	268	-98	-26.8%	139	160	21	15.1%
	木造家屋建設業(内数)	50	48	-2	-4.0%	24	25	1	4.2%
	そ の 他 の 建 設 業	175	122	-53	-30.3%	64	89	25	39.1%
	小 計	679	538	-141	-20.8%	279	316	37	13.3%
運 取 輸 扱 貨 物 業	運 輸 交 通 業	233	173	-60	-25.8%	100	83	-17	-17.0%
	陸上貨物運送業	1,040	919	-121	-11.6%	564	514	-50	-8.9%
	港 湾 荷 役 業	10	6	-4	-40.0%	4	5	1	25.0%
	小 計	1,283	1,098	-185	-14.4%	668	602	-66	-9.9%
林 業		6	6	0	0.0%	3	4	1	33.3%
漁 業		5	8	3	60.0%	4	7	3	75.0%
そ の 他 の 事 業	卸 売 業	134	110	-24	-17.9%	73	59	-14	-19.2%
	小 売 業	864	810	-54	-6.3%	428	433	5	1.2%
	医 療 保 健 業	3,056	933	-2,123	-69.5%	543	289	-254	-46.8%
	社 会 福 祉 施 設	3,571	1,033	-2,538	-71.1%	565	451	-114	-20.2%
	ビルメンテナンス業	159	127	-32	-20.1%	68	91	23	33.8%
	旅 館 業	58	71	13	22.4%	42	39	-3	-7.1%
	飲 食 店	294	257	-37	-12.6%	138	168	30	21.7%
	ゴ ル フ 場 の 事 業	126	94	-32	-25.4%	51	74	23	45.1%
	公 園 ・ 遊 園 地	169	150	-19	-11.2%	80	97	17	21.3%
	清 掃 ・ と 畜 業	180	157	-23	-12.8%	87	101	14	16.1%
	上 記 以 外 の 事 業	906	857	-49	-5.4%	438	480	42	9.6%
	小 計	9,517	4,599	-4,918	-51.7%	2,513	2,282	-231	-9.2%
合 計		12,548	7,215	-5,333	-42.5%	3,993	3,769	-224	-5.6%

- 注) 1. 令和6年発生件数は令和7年4月8日(新型コロナ関連の件数は令和7年5月中旬)確定。
 2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業を含む。
 3. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。
 4. 労働者死傷病報告(様式第23号)に基づく統計である。
 5. 令和4年及び5年の確定値は、新型コロナ関連6,407人及び1,242人を含む人数である。
 6. 令和5年及び6年の同期比は、新型コロナ関連773人及び391人を含む人数である。